

# 山形保険医新聞

Yamagata medical practitioners newspaper

発行  
山形県保険医協会  
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル  
電話 023 (642) 2838  
FAX 023 (642) 2839  
購読料 年共1ヵ月 500円  
印刷 コロニー印刷  
第522号

5月号 TOPICS

## 春のPR号

今月号はまだ会員になられていない先生にもお送りしています



協会・保団連の要請を受け質疑に立つ芳賀道也議員(参議院 地方創成及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会)

2023年5月29日

衆議院議員 遠藤 利明 様

山形県保険医協会  
理事長 中島 幸祐  
〒990-0043 山形市本町2-1-2  
TEL 023 (642) 2838  
FAX 023 (642) 2839

「診療報酬(レセプト)オンライン請求義務化」を事実上義務付ける計画案撤回に向けた取り組みのお願い

厚生労働省は3月22日、社会保険審議会医療保険部会(医療保険部会)で、診療報酬(レセプト)請求する医療機関に対して、原則令和6年9月末までに、オンラインでの請求に移行することを事実上義務付ける計画案「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」を示した。厚労省は今年度中の請求省令の改正を視野に入れており、オンライン資格確認義務化、健康保険証廃止によるマイナ保険証への一本化に続く施策に、医療機関の混乱、地域医療に与える影響が懸念される。(関連記事114面)

現在の請求方法は、オンライン請求約70%、光ディスク約27%、紙レセプト約3%であるが、光ディスクによる請求医療機関は、医師の約1万8千件に対し歯科は約4万1千件に上る。歯科では6割が光ディスクで請求を行っており影響が大きい。また、ロードマップでは、2024年4月以降は紙レセプト請求の新規適用を終了し、現在紙レセ

厚労省は、光ディスク等でオンライン請求する医療機関に行ってきたアンケートを基に移行計画を示したとしているが、当該アンケートでは、オンライン請求移行に要する期間が1年以上、「わからない」と回答した医療機関は6割にのぼります。また、オンライン請求を開始する予定について、「予定はない」と回答の医療機関が約7割です。このような状況で1年半後に義務化が強制されれば、医療現場では毎年、6割が光ディスクでのレセプト請求を行っているため、影響が大きいことが予想されます。

紙レセプトで請求する多くの高齢医師・歯科医師においても、紙レセプトは経済的な取り扱いであることを法改正で明確化し、改めて届出を求める内容で、開院・帰省を後押しする意図と捉えられかねない。人口10万人当たりの医師数が全国平均を下回り、地域性の偏りも大きな懸念となっている山形県では、さらなる医師不足は患者への負担を大きく懸念されます。地域医療の確保を確保するため、より効果的・効率的な診療支援システムによる業務等のため、義務化を無理強いするのは事実上強制ではないでしょうか。

新型コロナウイルス対応で疲弊し、オンライン資格確認義務化で混乱している山形県内の医療機関に、さらなる負担を強いる「診療報酬(レセプト)オンライン請求義務化」を事実上義務付ける計画案の撤回に向けた取り組みに、ご尽力くださいますようお願い申し上げます。

以

# オンライン請求 事実上義務化へ

## 厚労省2024年9月を期限

厚生労働省は3月23日に開催された社会保険審議会(医療保険部会)で、診療報酬(レセプト)を光ディスクで請求している医療機関に、2024年9月末までにオンライン請求への移行を事実上義務付ける計画案「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」を示した。厚労省は今年度中の請求省令の改正を視野に入れており、オンライン資格確認義務化、健康保険証廃止によるマイナ保険証への一本化に続く施策に、医療機関の混乱、地域医療に与える影響が懸念される。(関連記事114面)

現在の請求方法は、オンライン請求約70%、光ディスク約27%、紙レセプト約3%であるが、光ディスクによる請求医療機関は、医師の約1万8千件に対し歯科は約4万1千件に上る。歯科では6割が光ディスクで請求を行っており影響が大きい。また、ロードマップでは、2024年4月以降は紙レセプト請求の新規適用を終了し、現在紙レセ

この事態を受け協会は3月29日、「診療報酬(レセプト)オンライン請求義務化」を事実上義務付ける計画案撤回に向けた取り組み「お願い」を県選出国会議員に送付。人口10万人当たりの医師数が全国平均を下回り、地域性の偏りも大きな課題となっている山形県

において、オンライン資格確認義務化で混乱している医療機関にさらなる負担を強いることがないよう、計画案の撤回を求める取り組みを要望した。

協会・保団連の要望を受け、同日開催された参議院の「地方創成及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会」で質疑に立ち、ロードマップについて、「例外

となるのはレセコンを保有せず外部委託で請求するごく一部の医療機関に限られるのではないかと問いただした。これに対し厚労省の森光審議官(厚労大臣官房)は、「今年4月からのオンライン資格確認の原則義務化により、オンライン請求が可能な回線が整備されるという機会を捉えてロードマップを示している」と述べ、「来年9月以降も光ディスクで請求せざるを得ない医療機関には、移行計画の提出を求め1年単位で引き続き光ディスクによる請求を可能とする」と説明。具体的には、「光回線が未整備である離島・山間地域に存在するなどやむを得ない事情によりオンライン資格確認義務化の経過措置に該当するような場合

合は、オンライン請求の移行についてもやむを得ない事情と考えている」とした。

芳賀議員はレセプト請求が全てオンライン請求になると審査機関では大幅なコストカットになる点に着目し、「審査機関のコストカットのために、全国の医師・歯科医師が手間と費用をかけてレセプト請求をオンライン化し、そのことで地域の医療機関が廃業となつては国民の健康にとってかえってマイナスで本末転倒ではないか」と指摘。

厚労省の考え方についても回答を求めた。

森光審議官は、「レセプトのオンライン請求は平成20年度から医療機関の規模に応じて順次義務化すると

に定めてきた中で、平成21年には補正予算により補助金を確保し、医療機関のレセコン購入等にかかる費用を補助してきた」と経緯を説明。また、「現在はオンライン資格確認システム導入のため顔認証付きカードリーダーの無償提供、システム改修費用について補助金を交付している」と述べ、新たな補助金交付を否定し、オンライン資格確認システムを導入した全ての医療機関が、オンライン請求に移行することを視野に入れた答弁を行った。

協会では、事実上の義務化を求める計画の撤回と医療現場の実情に配慮した丁寧な対応を今後も求めている。

春のPR号

●未入会の先生もぜひご覧ください

2面「お困りごとをサポートします」入会のご案内

医療・歯科診療所、病院向けスタッフセミナー Web 配信のご案内

自分と相手の傾向を知り、接遇力UP!!

～選ばれる医療機関になるために～

講師/マナーのクリニック株式会社 代表取締役/接遇マナー講師/予防医療診断士

山口 朋子 氏 (やまぐち ともこ)

第1部 「接遇の心構え」  
医療に、なぜ「接遇」が必要なのか 約20分

第2部 「自分のタイプチェック」  
自分と相手の傾向を知り、接遇に活かす 約20分

第3部 「接遇のポイント実習」  
笑顔、立居振舞い、言葉遣い 約20分

講演時間 計約60分(予定)

視聴期間 2023年5月15日(月)～6月5日(月)

対象 会員医療機関の医師・歯科医師、看護師、歯科衛生士、看護助手、歯科助手、受付事務ほか、全ての医療機関職員

視聴無料 申込が必要です

視聴方法 YouTubeによるWeb配信方式

お問い合わせ先:山形県保険医協会 TEL 023(642)2838  
〒990-0043 山形市本町2-1-2 フコク生命ビル2F <https://www.hokeni-yamagata.jp/>

最近「個」を売りにしているものが多くなっているように感じている。一人旅、一人酒のみならず、一人焼肉、一人カラオケ。世の中には様々な「個」が溢れている。コロナ禍と言えども、人類の歴史を辿れば、人は本来コミュニケーションを図りながら集団を形成し、共同生活・共同作業をしてきた。そして、集団をより大きくし堅持するために子孫を増やしてきた。▼パートナーは欲しいが出会いがない▼仕事がない▼今の給料では自分ひとりが精一杯▼異性との交際に大きな期待を抱きすぎずひとり様にも様々な理由がある。

日本の総人口が前年比で55万人余り減少した。減少は12年連続とのこと。驚いたのは、日本人が75万人減っているということだ。外国人の日本流入も進んでいる。国は少子化対策を必死に模索している。子供を育てるのに確にお金は必要だが、一時金の給付を増やしても根本的な解決にはならないだろう。重要なのは人と人が繋がること。最もシンプルなことだと思えるが、今の時代ではそれも簡単ではないのだから。助け合い、支え合うことの大切さが、共に生きる大きな力になるはずだが、子供を産む時代はもう望めないのだろうか。

(H)